

平成 2 6 年 度

三 島 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三島市監査委員

三 監 第 1 3 号
平成 2 7 年 7 月 1 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 松岡 勇夫

三島市監査委員 石渡 光一

三島市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務の執行状況	2
	(1) 水道の普及状況及び給水業務の状況について	2
	(2) 施設の稼働状況について	4
2	予算の執行状況	6
	(1) 収益的収入及び支出の状況について	6
	(2) 資本的収入及び支出の状況について	8
	(3) その他の予算の執行状況について	9
3	経営状況（損益計算書・税抜）	10
	(1) 経営成績について	10
	(2) 純利益・利益剰余金の推移について	12
	(3) 総費用の用途別比較について	13
	(4) 1 m ³ 当たりの供給単価・給水原価について	14
4	財政状態	16
	(1) 資産について	16
	(2) 負債及び資本について	17
	(3) 資金収支の状況について	19
	(4) 経営分析について	20
5	むすび	24
	(1) 業務実績について	24
	(2) 経営成績について	24
	(3) 財務状態について	24
	(4) 今後の経営について	25

第1 審査の対象

平成26年度 三島市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年5月20日から平成27年7月1日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たって、市長から提出された決算書類が財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票書類との照合のほか、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、貯蔵品については実地棚卸に立ち合い、現金・預金については、出納取扱金融機関等の預金残高証明書により確認した。

また、事業内容を把握するため計数分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に考察した。

第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査した結果、決算書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示していることを認める。

以下、審査の概要を述べると次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (3) 文中及び表中の△印は「減額」を示す。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省編『水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部自治財政課編『市町財政の状況』の数値である。

1 業務の執行状況

(1) 水道の普及状況及び給水業務の状況について

ア 水道の普及状況及び給水業務の状況は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分 \ 年 度	単 位	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
				増 減	増減率(%)
総 人 口	人	111,616	112,395	△779	99.3
給 水 人 口	人	106,542	107,200	△658	99.4
普 及 率	%	95.5	95.4	0.1	
給 水 件 数	件	45,742	45,515	227	100.5
総 配 水 量	千m ³	15,603	16,020	△417	97.4
1人1日平均給水量	リットル	401	409	△8	98.0
有 収 水 量	千m ³	12,864	13,166	△302	97.7
有 収 率	%	82.4	82.2	0.2	

『 参 考 』 平成25年度 県下市平均 有収率 86.6 %
平成25年度 全国平均 有収率 89.8 %

(全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均「以下同じ。」)

- (ア) 給水人口は、106,542人で前年度に比べ658人(0.6%)減少したのに対し、総人口は、111,616人で前年度に比べ779人(0.7%)減少している。
- (イ) 普及率は、95.5%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。
- (ウ) 年間総配水量は、伊豆島田浄水場 8,069 千m³（構成比 51.7%、前年度構成比 55.8%）、県水受水分 7,534 千m³（構成比 48.3%、前年度構成比 44.2%）、計 15,603 千m³で、前年度に比べ417 千m³(2.6%)減少している。
- (エ) 1人1日あたりの平均給水量は、401 リットルで前年度に比べ8 リットル(2.0%)減少している。
- (オ) 有収水量は、12,864 千m³で前年度に比べ302 千m³(2.3%)減少している。
なお、予算で定めた年間給水量の予定量 16,307 千m³に比べると3,443 千m³(21.1%)減少している。
- (カ) 配水能力は、伊豆島田浄水場 48,000 m³/日、県水受水分 30,000 m³/日、計 78,000 m³/日で、前年度と同量である。これに対する平均配水量は、42,749 m³/日で前年度に比べ1,140 m³/日(2.6%)減少している。

イ 総配水量に対する有効水量(実際に使われた水量)、無効水量(地表・地下漏水等)の状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

(単位：千 m^3 、%)

区 分		年 度		
		平成26年度	平成25年度	前年度対比
総配水量		15,603	16,020	△417
有効水量	有収水量	12,864	13,166	△302
	無収水量	392	402	△10
	計	13,256	13,568	△312
	有効率	85.0	84.7	0.3
	有収率	82.4	82.2	0.2
無効水量	水 量	2,347	2,452	△105
	無 効 率	15.0	15.3	△0.3

(ア) 有効水量は、13,256千 m^3 で前年度に比べ312千 m^3 (2.3%)減少している。

(イ) 配水量のうち料金として徴収する割合を示す有収率は、82.4%で前年度82.2%に比べ0.2ポイント増加している。

(ウ) 無効水量は、2,347千 m^3 で前年度に比べ105千 m^3 (4.3%)減少している。

(エ) 無効率は、15.0%で前年度に比べ0.3ポイント減少している。

ウ 山中新田簡易水道の普及状況及び給水業務の状況は、次のとおりである。

区 分	年 度	単位	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増減率(%)
給水件数		件	49	50	△1	98.0
給水人口		人	213	202	11	105.4
総配水量		m^3	28,610	27,908	702	102.5
有収水量		m^3	26,001	26,896	△895	96.7
有収率		%	90.9%	96.4%	△5.5	

(ア) 給水件数は、前年度に比べ1件(2.0%)減少している。

(イ) 給水人口は、213人で前年度に比べ11人(5.4%)増加している。

(ウ) 総配水量は、28,610 m^3 で前年度に比べ702 m^3 (2.5%)増加している。

(エ) 有収水量は、26,001 m^3 で前年度に比べ895 m^3 (3.3%)減少している。

(オ) 有収率は、90.9%で前年度に比べ5.5ポイント減少している。

エ 佐野見晴台簡易水道の普及状況及び給水業務の状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
				増 減	増減率(%)
給水件数	件	980	978	2	100.2
給水人口	人	3,155	3,222	△67	97.9
総配水量	m ³	302,021	310,821	△8,800	97.2
有収水量	m ³	297,069	307,370	△10,301	96.6
有収率	%	98.4%	98.9%	△0.5	

- (ア) 給水件数は、980件で前年度に比べ2件(0.2%)増加している。
- (イ) 給水人口は、3,155人で前年度に比べ67人(2.1%)減少している。
- (ウ) 総配水量は、302,021 m³で前年度に比べ8,800 m³(2.8%)減少している。
- (エ) 有収水量は、297,069 m³で前年度に比べ10,301 m³(3.4%)減少している。
- (オ) 有収率は、98.4%で前年度に比べ0.5ポイント減少している。

(2) 施設の稼働状況について

ア 施設の稼働状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

(単位：m³、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			増 減	増減率
1日最大配水量(m ³) A	47,198	49,586	△2,388	95.2
1日平均配水量(m ³) B	42,749	43,889	△1,140	97.4
1日配水能力(m ³) C	78,000	78,000	0	100.0
施設利用率 = B/C	54.8	56.3	△1.5	
負荷率 = B/A	90.6	88.5	2.1	
最大稼働率 = A/C	60.5	63.6	△3.1	

- (ア) 1日最大配水量は、47,198 m³ (8月17日) で前年度に比べ2,388 m³(4.8%)減少している。
- (イ) 施設利用率(1日配水能力に対する1日平均配水量で、施設の稼働状況を示す割合)は、54.8%で前年度に比べ1.5ポイント減少している。
- (ウ) 負荷率(1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合)は、90.6%で前年度に比べ2.1ポイント増加している。

(エ) 最大稼働率(1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合)は、60.5%となり前年度に比べ3.1ポイント減少している。

『 参 考 』 県下市平均及び全国平均の施設稼働状況

(単位：%)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度
	県 下 市 平 均	施設利用率	62.4
負 荷 率		85.8	86.0
最大稼働率		72.7	73.4
全 国 平 均	施設利用率	62.5	62.5
	負 荷 率	87.6	87.6
	最大稼働率	71.3	71.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況について

ア 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構成比	
水道事業収益	1,383,221	1,390,753	100.0	100.5	1,328,038	100.0	104.7
営業収益	1,257,088	1,243,744	89.4	98.9	1,246,443	93.9	99.8
営業外収益	126,133	143,223	10.3	113.5	81,595	6.1	175.5
特別利益	0	3,786	0.3	—	0	0	皆増

水道事業収益は、予算額 1,383,221 千円に対して決算額は 1,390,753 千円で、執行率 100.5%となり、予算額に比べ 7,532 千円増加している。

(ア) 営業収益は、予算額 1,257,088 千円に対して決算額は 1,243,744 千円で、執行率 98.9%となり、予算額に比べ 13,344 千円減少している。

これは、修繕工事収益が 487 千円(13.9%)増加したものの、水道料金が 12,529 千円(1.0%)減少し、その他工事収益が 1,051 千円皆減したためである。

(イ) 営業収益は、前年度に比べ 2,699 千円(0.2%)減少している。

(ウ) 営業外収益は、予算額 126,133 千円に対して決算額は 143,223 千円で、執行率 113.5%となり、予算額に比べ 17,090 千円増加している。

これは、その他雑収益が 6,842 千円(27.3%)、水道加入金が 717 千円(1.6%)減少したものの、開発負担金が 1,857 千円(185.7%)、消費税及び地方消費税還付金が 18,803 千円 (208.5%)、長期前受金戻入が 4,127 千円(9.6%)増加したためである。

(エ) 営業外収益は、前年度に比べ 61,628 千円(75.5%)増加している。

これは、平成 26 年度予算及び決算から適用された会計基準の見直しに伴い、国庫補助金等で取得した償却資産の減価償却見合分を順次収益化する長期前受金戻入 47,224 千円が皆増したためである。

(オ) 特別利益は、退職給付引当金戻入益 3,786 千円である。

イ 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構成比	
水道事業費用	1,436,897	1,429,246	100.0	99.5	1,291,730	100.0	110.6
営業費用	1,284,984	1,250,734	87.5	97.3	1,196,394	92.6	104.5
営業外費用	76,006	75,033	5.3	98.7	95,336	7.4	78.7
特別損失	72,907	103,479	7.2	141.9	0	0.0	皆増
予 備 費	3,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—

水道事業費用は、予算額 1,436,897 千円に対して決算額は 1,429,246 千円で、執行率 99.5%となっている。

(ア) 営業費用は、予算額 1,284,984 千円に対して決算額は 1,250,734 千円で、執行率 97.3%となり、34,250 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、委託料 7,605 千円、取替量水器 6,877 千円、修繕費 6,154 千円、有形固定資産減価償却費 6,210 千円である。

また、資産減耗費 5,520 千円は地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による予算超過支出である。

(イ) 営業費用は、前年度に比べ 54,340 千円(4.5%)増加している。

(ウ) 営業外費用は、予算額 76,006 千円に対して決算額は 75,033 千円で、執行率 98.7%となり、973 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、企業債利息 1,284 千円である。

また、繰延勘定償却 695 千円は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による予算超過支出である。

(エ) 営業外費用は、前年度に比べ 20,303 千円(21.3%)減少している。

(オ) 特別損失は、予算額 72,907 千円に対して決算額は 103,479 千円で、執行率 141.9%となっている。

過年度損益修正損 13,083 千円及びその他特別損失 17,489 千円は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項のただし書きの規定による予算超過支出である。

(カ) 特別損失は、前年度に比べ 103,479 千円皆増している。

これは会計基準の見直しに伴い、新たに退職給付引当金及び賞与引当金を計上したこと、萩土地区画整理組合事業の中止に伴い、過年度損益修正損 13,083 千円を計上したこと及び旧久保町簡易水道用地を用途廃止し商工観光課に所管替えしたことによるその他特別損失 17,489 千円を計上したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況について

ア 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構成比	
資 本 的 収 入	156,702	193,203	100.0	123.3	259,468	100.0	74.5
企 業 債	150,000	150,000	77.7	100.0	250,000	96.4	60.0
固定資産売却代金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—
工 事 負 担 金	6,700	16,078	8.3	240.0	9,468	3.6	169.8
寄 附 金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—
他会計補助金	0	27,125	14.0	皆増	0	0.0	皆増

資本的収入は、予算額 156,702 千円に対して決算額は 193,203 千円で、執行率 123.3%となり、予算額に比べ 36,501 千円の増加となっている。

(ア) 企業債は、前年度に比べ 100,000 千円(40.0%)減少している。

(イ) 工事負担金は、予算額 6,700 千円に対して決算額は 16,078 千円で、執行率は 240%となっている。

(ウ) 工事負担金は、前年度に比べ 6,610 千円(69.8%)増加している。内訳は、下御殿橋架替えに伴う配水本管止水工事の占有物件移転補償費 9,248 千円、消火栓改良工事負担金 4,415 千円、消火栓新設工事負担金 1,495 千円及び三島停車場線電線類地中化事業の占有物件移転補償費 920 千円である。

(エ) 他会計補助金は、27,125 千円が三島市緊急地震対策基金から交付されたものである。

イ 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	前 年 度		前年度 増減率
					決 算 額	構成比	
資 本 的 支 出	1,124,738	1,053,768	100.0	93.7	716,494	100.0	147.1
建設改良費	996,156	925,187	87.8	92.9	590,584	82.4	156.7
企業債償還金	128,582	128,581	12.2	100.0	125,910	17.6	102.1

資本的支出は、予算額 1,124,738 千円に対して決算額は 1,053,768 千円で、執行率 93.7%となっている。

(ア) 建設改良費は、予算額 996,156 千円に対して決算額は 925,187 千円で、執行率は 92.9%となり、70,969 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、工事請負費 52,522 千円、修繕費 4,347 千円、委託料 4,400 千円、材料費 4,000 千円である。

- (イ) 建設改良費は、前年度に比べ 334,603 千円(56.7%)増加している。これは、修繕料が 6,094 千円(14.2%)減少したものの工事請負費が 337,526 千円(70.9%)増加したためである。工事請負費 813,453 千円の主なものは、老朽管布設替工事 13 件 303,517 千円、水道施設管理関係工事 1 件 99,954 千円、水道施設耐震化工事 1 件 26,451 千円、配水管新設工事 3 件 20,710 千円である。
- (ウ) 下御殿橋架替えに伴う配水本管添架工事 11,578 千円は、県の工事工程の調整が必要となることから平成 27 年度へ繰り越している。
- (エ) 企業債償還金の 128,581 千円は、財務省財政融資資金への償還 11 件、69,030 千円、地方公共団体金融機構への償還 11 件、59,551 千円である。

資本的収入額 193,203 千円が資本的支出額 1,053,768 千円に不足する額 860,565 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,807 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,798 千円、減債積立金 128,000 千円、建設改良積立金 293,292 千円及び過年度分損益勘定留保資金 393,668 千円で補てんされている。

(3) その他の予算の執行状況について

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は、次のとおりである。

第 8 条

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	備 考
職 員 給 与 費	249,805	238,412	11,393	

※職員給与費＝給料+手当等+賃金+報酬+法定福利費+退職給与金+賞与引当金繰入額-児童手当

第 9 条

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	備 考
たな卸資産購入限度額	33,863	20,734	13,129	

三島市水道事業会計予算第 8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を、第 9 条でたな卸資産の購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経営状況（損益計算書・税抜）

（1）経営成績について

（単位：千円・％・人）

項 目	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			増減	増減率
総収益	1,272,863	1,266,089	6,774	100.5
営業収益	1,157,228	1,187,513	△30,285	97.4
給水収益	1,146,869	1,175,163	△28,294	97.6
営業外収益	111,849	78,576	33,273	142.3
長期前受金戻入	47,224	0	47,224	皆増
特別収益	3,786	0	3,786	皆増
総費用	1,377,173	1,245,662	131,511	110.6
営業費用	1,198,762	1,163,661	35,101	103.0
受水費	373,913	371,359	2,554	100.7
営業外費用	74,932	82,001	△7,069	91.4
特別損失	103,479	0	103,479	皆増
当年度純利益	—	20,427	△20,427	皆減
当年度純損失	104,310	—	104,310	皆増
前年度利益剰余金処分額	20,000	26,000	△6,000	76.9
その他未処分利益剰余金変動額	1,458,712	0	1,458,712	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,370,886	36,483	1,334,403	3,757.6
総収益 対 総費用	92.4	101.6	△9.2	
営業収益 対 営業費用	96.5	102.0	△5.5	
損益勘定職員数	14	14	0	100.0

本年度の経営状況は、総収益 1,272,863 千円に対して総費用 1,377,173 千円で、差引 104,310 千円の純損失を計上している。

この損失については、会計基準の見直しの移行処理で発生したその他未処分利益剰余金変動額等で補てんしている。

ア 水道事業収益について

(ア) 営業収益は、前年度に比べ 30,285 千円(2.6%)減少している。

これは、水道料金収入が 28,294 千円(2.4%)減少したためである。

(イ) 営業外収益は、前年度に比べ 33,273 千円(42.3%)増加している。

これは、水道加入金が 15,548 千円(27.2%)減少したが、会計基準の見直しに伴い、長期前受金戻入が 47,224 千円皆増となったためである。

イ 水道事業費用について

(ア) 営業費用は、前年度に比べ 35,101 千円(3.0%)増加している。

これは、固定資産除却費の増により資産減耗費が 26,549 千円(533.0%)、動力費及び受水費の増により原水及び浄水費が 6,310 千円(1.4%)、委託料及び取替量水器の増により配水及び給水費が 8,409 千円(4.3%)それぞれ増加したためである。

(イ) 営業外費用は、前年度に比べ 7,069 千円(8.6%)減少している。

これは、繰延勘定償却が 8,754 千円(45.5%)減少したためである。

(ウ) 特別損失は、前年度に比べ 103,479 千円皆増している。

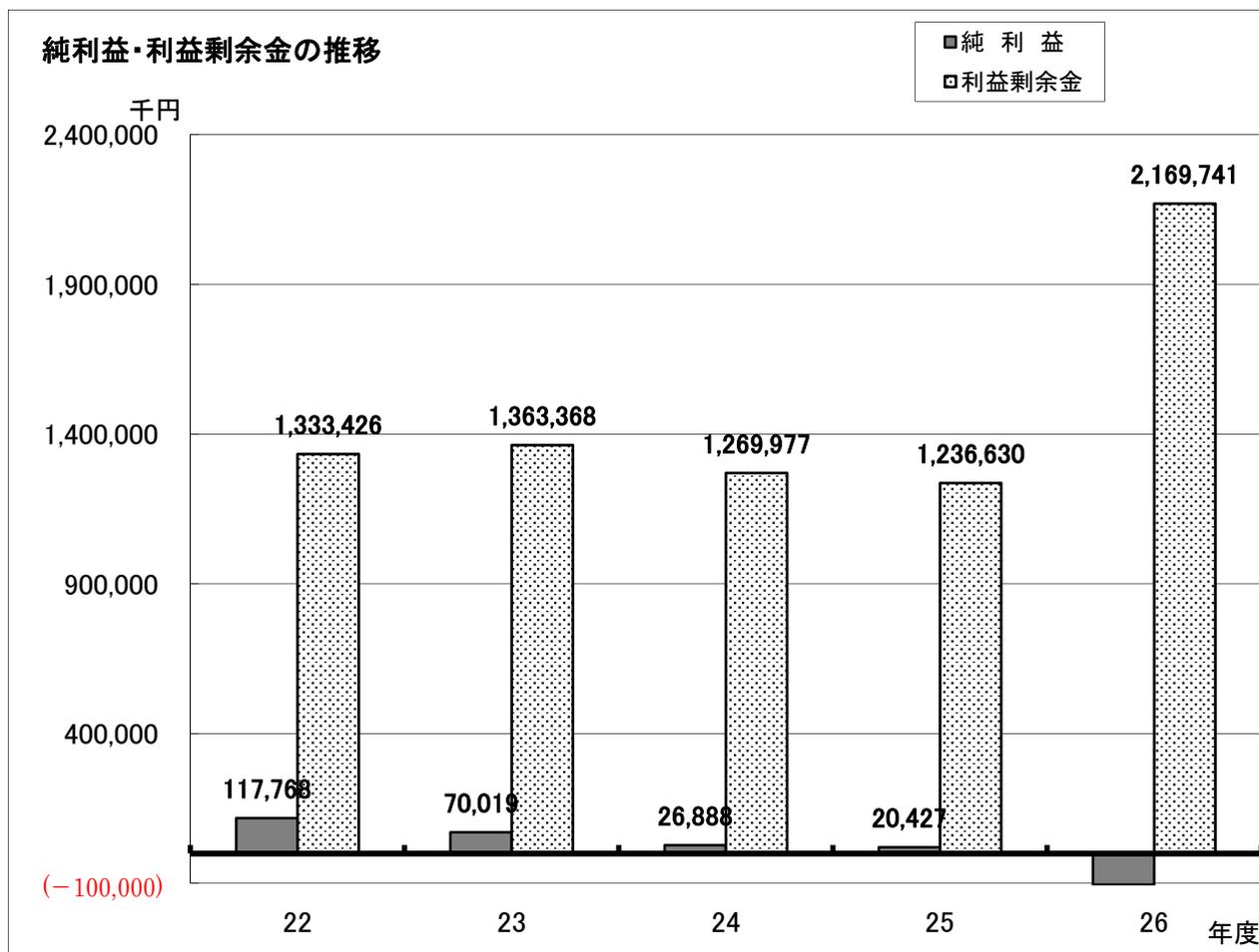
これは、過年度損益修正損として萩土地区画整理組合設立準備会の事業中止による建設仮勘定未清算の萩配水場基本設計業務委託分 13,083 千円、その他特別損失として会計基準の見直しに伴う退職給付引当金等 90,396 千円を新たに計上したためである。

(2) 純利益・利益剰余金の推移について

(単位:千円)

年 度	22	23	24	25	26
純 利 益	117,768	70,019	26,888	20,427	△104,310
利益剰余金	1,333,426	1,363,368	1,269,977	1,236,630	2,169,741

※純利益がマイナスの場合は、純損失となる。



(3) 総費用の使途別比較について

(単位：千円、%)

項目	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	増減率
県水受水費	373,913	27.1	371,359	29.8	2,554	100.7
人件費	112,373	8.2	112,796	9.1	△423	99.6
減価償却費	366,680	26.6	369,444	29.7	△2,764	99.3
支払利息	62,196	4.5	61,356	4.9	840	101.4
委託料	122,785	8.9	117,749	9.4	5,036	104.3
動力費	84,050	6.1	80,523	6.5	3,527	104.4
取替量水器	18,198	1.3	15,583	1.2	2,615	116.8
修繕費	53,482	3.9	55,023	4.4	△1,541	97.2
賃借料	843	0.1	848	0.1	△5	99.4
会費負担金	12,176	0.9	12,559	1.0	△383	97.0
その他特別損失	90,396	6.6	0	0.0	90,396	皆増
過年度損益修正損	13,083	0.9	0	0.0	13,083	皆増
その他	66,998	4.9	48,422	3.9	18,576	138.4
計	1,377,173	100.0	1,245,662	100.0	131,511	110.6

※人件費＝報酬+給料+手当等+賃金+法定福利費+退職給与金+賞与引当金繰入額

(4) 1 m³当たりの供給単価・給水原価について

区 分	年 度	平成26年度 円 銭	平成25年度 円 銭	前 年 度 対 比	
				比較増減 円 銭	増減率 %
供給単価 (A)		86.97	87.04	△0.07	99.9
給水原価 (B)		96.28	91.88	4.40	104.8
給 水 原 価 内 訳	県水受水費	28.36	27.51	0.85	103.1
	人件費	8.52	8.35	0.17	102.0
	支払利息	4.72	4.55	0.17	103.7
	減価償却費	27.81	27.37	0.44	101.6
	動力費	6.37	5.96	0.41	106.9
	委託料	9.31	8.72	0.59	106.8
	その他	11.19	9.42	1.77	118.8
販売益 (A) - (B)		△9.31	△4.84	△4.47	

『参 考』 平成25年度 全国平均
供給単価165円04銭、 給水原価164円93銭、 販売益0円11銭

※ 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝{経常費用(営業費用+営業外費用)-受託給水工事費-材料売却原価}÷年間有収水量
人件費＝報酬+給料+手当等+賃金+法定福利費+退職給与金+賞与引当金繰入額

(ア) 1 m³当たりの供給単価(平均販売単価)は、86円97銭で前年度に比べ7銭減少している。

(イ) 給水原価は、1 m³当たり96円28銭で前年度に比べ4円40銭増加している。

給水原価の増加は、その他が1円77銭、県水受水費が85銭、委託料が59銭等全ての項目が増加したことによるものである。

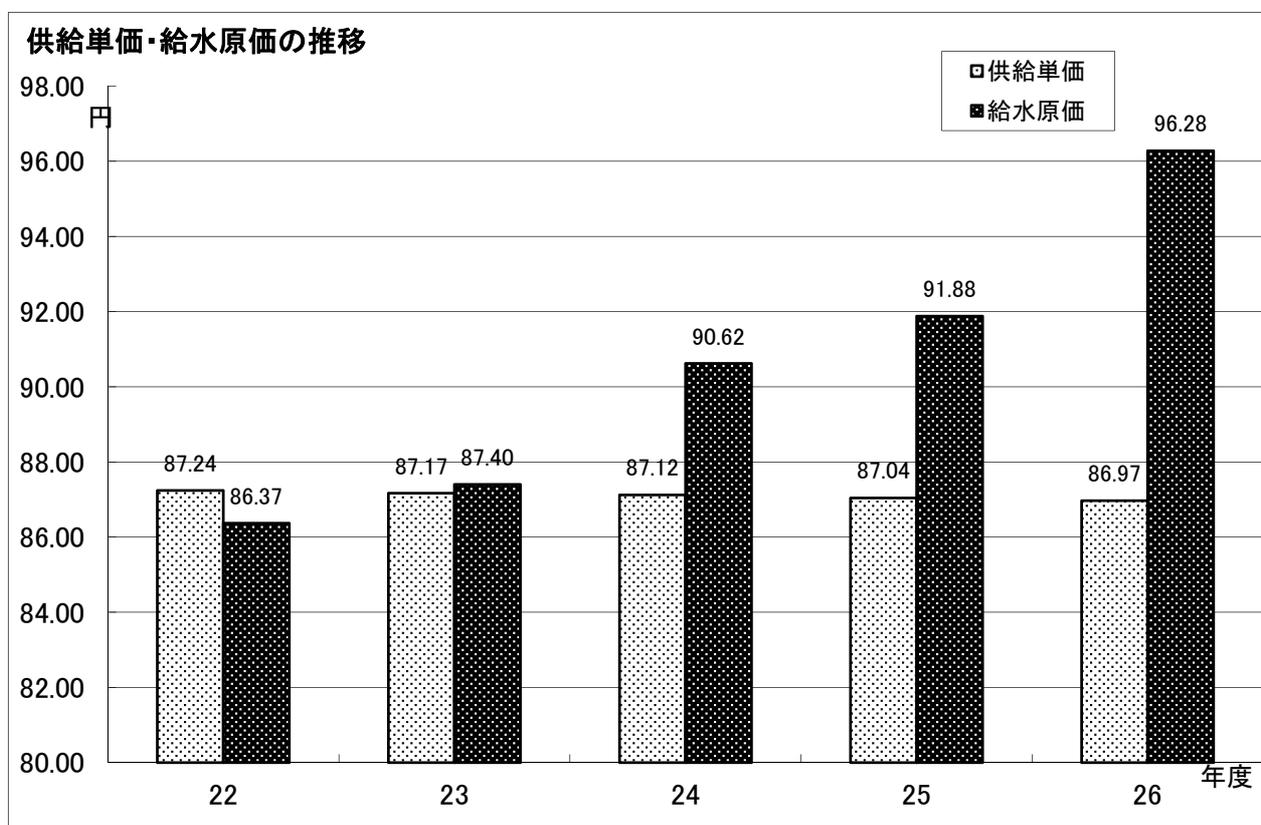
なお、給水原価のうち資本費(減価償却費・支払利息)は、32円53銭で前年度に比べ61銭増加しており、給水原価に占める割合は33.8%である。

(ウ) 供給単価は、給水原価を下回り9円31銭の販売損を生じている。

最近の供給単価・給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	22	23	24	25	26
供 給 単 価	87.24	87.17	87.12	87.04	86.97
給 水 原 価	86.37	87.40	90.62	91.88	96.28



4 財政状態

資産及び負債・資本の状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりであり、資産及び負債・資本の各合計は、11,986,501千円で、前年度に比べ35,653千円増加している。

(1) 資産について

(単位：千円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	前年度対比	増減率
固定資産	10,465,176	10,023,906	441,270	104.4
流動資産	1,504,804	1,899,931	△395,127	79.2
繰延勘定	16,521	27,011	△10,490	61.2
合 計	11,986,501	11,950,848	35,653	100.3

本年度における資産現在高は11,986,501千円で、内訳は次のとおりである。

ア 固定資産の現在高は、10,465,176千円で前年度に比べ441,270千円(4.4%)増加している。

(ア) 有形固定資産は434,645千円増加している。これは、配水管新設工事3路線、老朽管布設替工事13路線、北沢低区配水場テレメーター装置改修工事及び平成25年度から繰り越した伊豆島田浄水場耐震性配水池築造(第2期)工事によるものである。

(イ) 無形固定資産は、6,625千円増加している。これは、水道管理等情報管理システム機器更新業務委託ソフトウェアによるものである。

イ 流動資産の現在高は、1,504,804千円で前年度に比べ395,127千円(20.8%)減少している。

(ア) 現金預金は、448,361千円(25.9%)減少している。詳細については、キャッシュフロー計算書のとおりである。

(イ) 未収金は、63,326千円(44.7%)増加している。これは、消費税還付金37,936千円及び他会計補助金27,125千円を計上したことによるものである。

(ウ) 貯蔵品は、63千円(0.5%)減少している。

(エ) その他流動資産は、10,030千円(94.4%)減少している。

ウ 繰延勘定の現在高は、16,521千円で前年度に比べ10,490千円(38.8%)減少している。

これは、平成21年度分水道管路等情報管理システム構築業務委託、平成24年度分水道施設耐震診断調査業務委託及び平成25年度三島市水道ビジョン見直し業務委託を繰延償却したものである。

なお、会計基準の見直しに伴い、新たな繰延資産への計上は、平成26年度より原則認められなくなった。

(2) 負債及び資本について

(単位：千円・%)				
科 目	平成26年度	平成25年度	前年度対比	増減率
負 債	4,591,022	221,552	4,369,470	2072.2
固定負債	3,183,743	9,363	3,174,380	34003.4
流動負債	432,941	212,189	220,752	204.0
繰延収益	974,338	0	974,338	皆増
資 本	7,395,479	11,729,296	△4,333,817	63.1
資本金	4,862,797	8,111,026	△3,248,229	60.0
剰余金	2,532,682	3,618,270	△1,085,588	70.0
合 計	11,986,501	11,950,848	35,653	100.3

本年度における負債及び資本の現在高は、11,986,501千円で内訳は次のとおりである。

ア 固定負債の現在高は、3,183,743千円で前年度に比べ3,174,380千円(33,903.4%)増加している。

(ア) 企業債は、3,138,335千円皆増している。これは、借入資本金が廃止され、企業債を負債に計上することとなったためである。なお、1年以内に返済期限が到来する債務は、流動負債に計上することとなっている。

(イ) 引当金は、36,045千円増加している。これは、退職給付引当金の計上が義務付けられたものである。

イ 流動負債の現在高は、432,941千円で前年度に比べ220,752千円(104.0%)増加している。

(ア) 企業債は、131,313千円皆増している。これは、前述したとおり、1年以内に返済期限が到来する企業債償還額である。

(イ) 未払金は、71,546千円(64.5%)増加している、これは、配水管延長工事費の工事清算代金の増加によるものである。

- (エ) 引当金は、12,508千円皆増している。これは、正確な期間損益計算を行うため、賞与引当金の計上が義務付けられたためである。
- (ウ) 預り金は、5,385千円(5.3%)減少している。
- ウ 繰延収益は、974,338千円皆増している。これは、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更により、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金、一般会計負担金等を減価償却見合い分で順次収益化するために、長期前受金として負債に計上したことによるものである。
- エ 資本金の現在高は、4,862,797千円で前年度に比べ3,248,229千円(40.0%)減少している。これは、企業債を借入資本金から負債に計上したためである。
- オ 剰余金の現在高は、2,532,682千円で前年度に比べ1,085,588千円(30.0%)減少している。
- (ア) 資本剰余金は、2,018,700千円(84.8%)減少している。これは、見なし償却廃止に伴う経過措置によるものである。
- (イ) 利益剰余金は、933,112千円(75.5%)増加している。これは、当年度純損失104,310千円を生じたものの、みなし償却廃止に伴う経過措置による移行処理により1,037,421千円を計上したことによるものである。

(3) 資金収支の状況について

会計基準の見直しに伴い作成が義務付けられたキャッシュフロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	平成26年度
業務活動によるキャッシュフロー	343,529
当年度純利益(△純損失)	△104,310
減価償却費	366,679
固定資産除却費	31,522
特別損失	17,490
貸倒引当金の増減額	951
退職給付引当金の増減額	36,045
賞与引当金の増減額	9,139
長期前受金戻入額	△47,224
繰延勘定償却	10,490
受取利息及び受取配当金	△1,796
支払利息	62,196
未収金の増減額	△64,277
未払金の増減額	71,546
たな卸資産の増減額	63
その他流動資産の増減額	10,030
預り金の増減額	5,385
利息及び配当金の受取額	1,796
利息の支払額	△62,196
投資活動によるキャッシュフロー	△813,309
有形固定資産の取得による支出	△869,595
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金等による収入	16,078
他会計からの繰入金による収入	27,125
過年度損益修正損	13,083
財務活動によるキャッシュフロー	21,419
企業債による収入	150,000
企業債の償還による支出	△128,581
資金増減額	△448,361
資金期首残高	1,734,136
資金期末残高	1,285,775

資金期末残高 1,285,775 千円は、現金預金高である。

業務活動によるキャッシュフローは、業務活動による資金獲得能力を明らかにするもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却、未収金・未払金について記載している。

投資活動によるキャッシュフローは、資金がどのように投資活動に投下されているか明らかにするもので、固定資産の取得による支出と固定資産の売却による

収入について記載している。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債等資金の借入・返済を明らかにするもので、企業債による収入、企業債の償還による支出について記載している。

この結果、期末残高は 1,285,775 千円となっている。

(4) 経営分析について（別表第 5 参照）

財政比率の主な指標は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

算式	平成26年度	平成25年度	備考
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	61.7%	71.0%	平成 25 年度 県 下 市 平均 70.8%
			平成 25 年度 全 国 平均 72.0%

企業の健全性をみる自己資本構成比率は、率が高いほど安定性が高いとされている。本年度は 61.7% で、前年度に比べ 9.3 ポイント減少している。

これは、会計基準の見直しに伴い剰余金の移行処理が行われ、自己資本が 1,085,588 千円(12.8%)減少したためである。

イ 固定資産対長期資本比率

算式	平成26年度	平成25年度	備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	98.9%	85.4%	平成 25 年度 県 下 市 平均 90.6%
			平成 25 年度 全 国 平均 89.3%

財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたものとされている。本年度は、98.9% で、前年度に比べ 13.5 ポイント増加している。

これは、固定資産が 441,270 千円(4.4%)増加し、会計基準の見直しに伴い剰余金の移行処理が行われ、自己資本が 1,085,588 千円(12.8%)減少したためである。

ウ 流動比率

算 式	平成26年度	平成25年度	備 考
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	347.6%	895.4%	平成25年度県下市平均 560.7% 平成25年度全国平均 648.1%

短期の支払い能力を示す流動比率は、200%以上が理想とされている。本年度は、347.6%で前年度に比べ547.8ポイント減少している。

これは、現金預金及び未収金の減により流動資産が395,128千円(20.8%)減少し、流動負債に企業債と賞与引当金が新たに計上されたことにより、流動負債が220,752千円(104.0%)増加したためである。

エ 未収金回転率

算 式	平成26年度	平成25年度	備 考
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.7回	7.3回	平成25年度県下市平均 8.6回

営業収益と未収金の関係を見るもので、率が高いほど未収金の回転率(回収率)が良いことを表している。本年度は、6.7回で、前年度に比べ0.6回減少している。

これは、営業収益が30,285千円(2.7%)減少し、未収金の平均は12,293千円(7.6%)増加したためである。

オ 貯蔵品回転率

算 式	平成26年度	平成25年度	備 考
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入額} + \text{発生品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	3.1回 (4.6回)	2.9回 (4.2回)	() は、災害用備蓄資材を除いた場合

貯蔵品の使用及び利用度を表すもので、率が高いほど良いとされている。本年

度は、3.1回で前年度に比べ0.2回増加している。

これは、貯蔵品の購入と発生が2,268千円(5.8%)増加したためである。

カ 営業収益対営業費用比率

算式	平成26年度	平成25年度	備考
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	96.5%	102.0%	平成25年度県下市平均 113.7% 平成25年度全国平均 111.4%

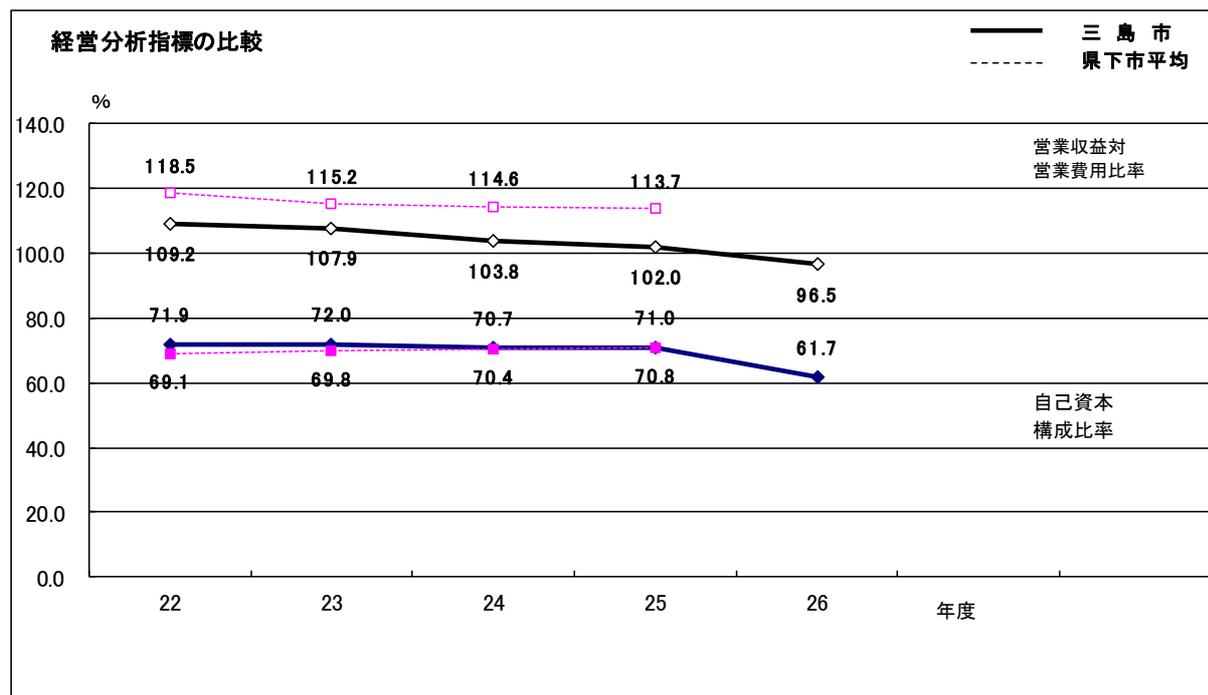
収益と費用を対比して企業の営業活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は、少なくとも100%以上であることが要求されている。本年度は、営業収益が1,157,228千円で営業費用が1,198,762千円となり100.0%を下回った。

これは、水道料金の減により営業収益が30,285千円(2.6%)減少し、賞与引当金が新たに計上されたこと、固定資産除却費が増加したこと等により営業費用が35,101千円(3.0%)増加したためである。

経営分析指標の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分		22	23	24	25	26
自己資本	三 島 市	71.9	72.0	70.7	71.0	61.7
構成比率	県下市平均	69.1	69.8	70.4	70.8	-
営業収益対	三 島 市	109.2	107.9	103.8	102.0	96.5
営業費用比率	県下市平均	118.5	115.2	114.6	113.7	-



5 む す び

(1) 業務実績について

本年度の業務実績（簡易水道業務を含む。）をみると、給水件数 46,771 件、給水人口 109,910 人で、給水件数は前年度に比べ 228 件増加し、給水人口は 714 人減少している。普及率は 98.5%で前年度に比べ 0.1 ポイント向上している。

総配水量のうち水道料金として還元される水量の割合を示す有収率は 82.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント向上している。

また、年間総配水量は 15,934 千 m^3 で、前年度に比べ 425 千 m^3 減少し、有収水量は 13,187 千 m^3 で、前年度に比べ 314 千 m^3 減少している。

(2) 経営成績について

事業の経営状況は、総収益 1,272,863 千円に対して総費用は 1,377,173 千円で、差し引き 104,310 千円の純損失を計上した。経営状況が純損失となったのは、昭和 56 年度に 33,504 千円を計上して以来である。

これは、収益の根幹である給水収益が 28,294 千円減少し、資産減耗費が 26,549 千円増加したことにより営業収支が 41,533 千円の赤字になったことが主な理由である。また、長期前受金戻入 47,224 千円、消費税及び地方消費税還付金 27,823 千円の皆増により営業外収支は 36,917 千円の黒字であるが、特別収支は過年度分退職給付費の計上により 99,694 千円の赤字であったことも理由の一つである。

1 m^3 当たりの収益を表す供給単価は、前年度を 7 銭下回り 86 円 97 銭、1 m^3 当たりの費用を表わす給水原価は前年度を 4 円 40 銭上回り 96 円 28 銭となっている。

(3) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を見ると、長期健全性を示す自己資本構成比率は 61.7%で、前年度に比べ 9.3 ポイント減少している。固定資産対長期資本比率は、98.9%で前年度に比べ 13.5 ポイント増加したが、固定資産の調達が自己資本等の長期的な資本の枠内で行われている。これらの経営指標の変化は、平成 26 年度から適用された会計基準の改正に伴い、企業債が借入資本から固定負債へと変更になったことによるものである。また、みなし償却制度の廃止に伴い、未処分利益剰余金が 1,370,886 千円となったことにより利益剰余金は 2,169,741 千円となったが、資本金への組入れを予定している 1,370,886 千円を除くと 798,855 千円となり、前年度より 437,775 千円の減少となっている。

(4) 今後の経営について

今後の水道事業経営を見通した場合、人口の減少や地球環境保全意識の高まりによる節水の拡大などにより、給水量は減少が見込まれ、事業収益の逡減が確実に進行すると見込まれる。

一方、三島市水道ビジョンによる「安全」、「強靱」及び「持続」の理想像を具現化するために必要となる事業費は、多額なものとなり、水道事業を維持するための経営環境は一段と厳しさを増すものと予想される。

水道事業の使命と役割は、将来にわたって水道利用者に安全な水道水を安定供給することにあるので、水道事業を維持するための収益をどのように確保していくかの具体策を示すとともに、給水原価の削減を図り、持続可能な事業経営を推進するよう要望するものである。

別表第1

平成26年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円, %)

科目 款 項 目	平成26年度				平成25年度		前年度決算対比	
	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	構成比	比較増減	伸 率
水道事業収益	1,383,221,000	1,390,753,093	100.5	100.0	1,328,038,475	100.0	62,714,618	104.7
1 営業収益	1,257,088,000	1,243,744,603	98.9	89.5	1,246,443,583	93.9	△2,698,980	99.8
(1)給水収益	1,245,635,000	1,233,106,020	99.0	88.7	1,233,921,160	92.9	△815,140	99.9
(2)受託給水工事収益	4,610,000	4,120,249	89.4	0.3	5,244,026	0.4	△1,123,777	78.6
(3)その他営業収益	6,843,000	6,518,334	95.3	0.5	7,278,397	0.6	△760,063	89.6
2 営業外収益	126,133,000	143,222,962	113.5	10.2	81,594,892	6.1	61,628,070	175.5
(1)加入金及び負担金	46,722,000	47,862,066	102.4	3.4	63,317,755	4.8	△15,455,689	75.6
(2)受取利息及び配当金	2,028,000	1,795,505	88.5	0.1	1,922,891	0.1	△127,386	93.4
(3)他会計補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(4)長期前受金戻入	43,097,000	47,223,994	109.6	3.4	0	0.0	47,223,994	皆増
(5)雑収益	25,266,000	18,518,107	73.3	1.3	16,354,246	1.2	2,163,861	113.2
(6)消費税及び地方消費税還付金	9,020,000	27,823,290	308.5	2.0	0	0.0	27,823,290	皆増
3 特別利益	0	3,785,528	-	0.3	0	0.0	3,785,528	皆増
(1)固定資産売却益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)その他特別利益	0	3,785,528	-	0.3	0	0.0	3,785,528	皆増
水道事業費用	1,436,897,000	1,429,245,646	99.5	100.0	1,291,730,014	100.0	137,515,632	110.6
1 営業費用	1,284,984,000	1,250,734,147	97.3	87.5	1,196,394,043	92.7	54,340,104	104.5
(1)原水及び浄水費	494,730,648	489,107,615	98.9	34.1	470,668,324	36.5	18,439,291	103.9
(2)配水及び給水費	232,657,969	212,996,465	91.5	14.9	200,228,532	15.5	12,767,933	106.4
(3)簡易水道維持費	13,725,380	12,169,370	88.7	0.9	11,266,622	0.9	902,748	108.0
(4)受託給水工事費	9,224,003	4,405,007	47.8	0.3	5,490,032	0.4	△1,085,025	80.2
(5)総係費	135,746,000	133,846,939	98.6	9.4	134,316,007	10.4	△469,068	99.7
(6)減価償却費	372,889,000	366,679,177	98.3	25.7	369,443,513	28.6	△2,764,336	99.3
(7)資産減耗費	26,010,000	31,529,574	121.2	2.2	4,981,013	0.4	26,548,561	633.0
(8)その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	76,006,000	75,032,522	98.7	5.3	95,335,971	7.3	△20,303,449	78.7
(1)支払利息	63,730,000	62,195,582	97.6	4.4	61,356,383	4.7	839,199	101.4
(2)繰延勘定償却	9,795,000	10,489,688	107.1	0.7	19,243,688	1.5	△8,754,000	54.5
(3)雑支出	2,481,000	2,347,252	94.6	0.2	1,462,200	0.1	885,052	160.5
(4)消費税及び地方消費税	0	0	-	0.0	13,273,700	1.0	△13,273,700	皆減
3 特別損失	72,907,000	103,478,977	141.9	7.2	0	0.0	103,478,977	皆増
(1)固定資産売却損	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)過年度損益修正損	0	13,083,103	-	0.9	0	0.0	13,083,103	皆増
(3)その他特別損失	72,907,000	90,395,874	124.0	6.3	0	0.0	90,395,874	皆増
4 予備費	3,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-

別表第2

平成26年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

(単位:円, %)

					比較増減 A - B	前年度 伸率		平成26年度		平成25年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額A	構成比	金額B	構成比				金額A	構成比	金額B	構成比		
水道事業費用	1,377,172,513	100.0	1,245,661,674	100.0	131,510,839	110.6	水道事業収益	1,272,862,863	100.0	1,266,088,681	100.0	6,774,182	100.5
営業費用	1,198,761,902	87.0	1,163,660,302	93.5	35,101,600	103.0	営業収益	1,157,228,765	90.9	1,187,512,561	93.7	△30,283,796	97.4
原水及び浄水費	455,772,076	33.1	449,462,594	36.1	6,309,482	101.4	給水収益	1,146,869,307	90.1	1,175,163,010	92.8	△28,293,703	97.6
配水及び給水費	201,997,043	14.7	193,586,161	15.5	8,410,882	104.3	受託給水工事収益	4,110,430	0.3	5,242,920	0.4	△1,132,490	78.4
簡易水道維持費	11,289,980	0.8	10,734,045	0.9	555,935	105.2	その他営業収益	6,249,028	0.5	7,106,631	0.5	△857,603	87.9
受託給水工事費	4,110,303	0.3	5,242,504	0.4	△1,132,201	78.4	営業外収益	111,848,570	8.8	78,576,120	6.3	33,272,450	142.3
総係費	127,383,749	9.2	130,210,472	10.5	△2,826,723	97.8	加入金及び負担金	44,316,728	3.5	60,302,624	4.8	△15,985,896	73.5
減価償却費	366,679,177	26.6	369,443,513	29.7	△2,764,336	99.3	受取利息及び配当金	1,795,505	0.1	1,922,891	0.2	△127,386	93.4
資産減耗費	31,529,574	2.3	4,981,013	0.4	26,548,561	633.0	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-	長期前受金戻入	47,223,994	3.7	0	0.0	47,223,994	皆増
営業外費用	74,931,634	5.5	82,001,372	6.5	△7,069,738	91.4	雑収益	18,512,343	1.5	16,350,605	1.3	2,161,738	113.2
支払利息及び 企業債権	62,195,582	4.5	61,356,383	4.9	839,199	101.4	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延勘定償却	10,489,688	0.8	19,243,688	1.5	△8,754,000	54.5	特別利益	3,785,528	0.3	0	0.0	3,785,528	皆増
雑支出	2,246,364	0.2	1,401,301	0.1	845,063	160.3	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	103,478,977	7.5	0	0.0	103,478,977	皆増	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-	その他特別利益	3,785,528	0.3	0	0.0	3,785,528	皆増
過年度損益修正損	13,083,103	0.9	0	0.0	13,083,103	皆増							
その他特別損失	90,395,874	6.6	0	0.0	90,395,874	皆増							
当年度純利益			20,427,007		△20,427,007	皆減	当年度純損失	104,309,650				104,309,650	皆増
合計	1,377,172,513		1,266,088,681		111,083,832	108.8	合計	1,272,862,863		1,266,088,681		6,774,182	100.5

別表第3

平成26年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円, %)

款項目	科目	平成26年度				平成25年度		前年度決算対比	
		予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
資本的収入		156,702,000	193,202,760	123.3	100.0	259,468,200	100.0	△66,265,440	74.5
1 企業債		150,000,000	150,000,000	100.0	77.7	250,000,000	96.4	△100,000,000	60.0
(1)企業債		150,000,000	150,000,000	100.0	77.7	250,000,000	96.4	△100,000,000	60.0
2 固定資産売却代金		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却代金		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
3 出資金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)負担区分に基づかない出資金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
6 県支出金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(1)県補助金		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
7 工事負担金		6,700,000	16,077,760	240.0	8.3	9,468,200	3.6	6,609,560	169.8
(1)工事負担金		6,700,000	16,077,760	240.0	8.3	9,468,200	3.6	6,609,560	169.8
8 寄附金		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)工事寄附金		1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
9 他会計補助金		0	27,125,000	-	14.0	0	0.0	27,125,000	皆増
(1)他会計補助金		0	27,125,000	-	14.0	0	0.0	27,125,000	皆増
資本的支出		1,124,738,480	1,053,767,524	93.7	100.0	716,493,554	100.0	337,273,970	147.1
1 建設改良費		996,156,480	925,186,292	92.9	87.8	590,583,945	82.4	334,602,347	156.7
(1)配水管延長工事費		972,321,480	922,817,830	94.9	87.6	589,235,637	82.2	333,582,193	156.6
(2)上水道拡張工事費		0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)簡易水道建設費		20,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(4)営業設備費		3,835,000	2,368,462	61.8	0.2	1,348,308	0.2	1,020,154	175.7
2 企業債償還金		128,582,000	128,581,232	100.0	12.2	125,909,609	17.6	2,671,623	102.1
(1)企業債償還金		128,582,000	128,581,232	100.0	12.2	125,909,609	17.6	2,671,623	102.1

別表第4

平成26年度 水道事業会計比較貸借対照表 (消費税抜)

(単位:円, %)

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比		
資 産	11,986,500,874	100.0	11,950,848,123	100.0	35,652,751	100.3	負 債	4,591,021,729	38.3	221,551,647	1.8	4,369,470,082	2,072.2
1固定資産	10,465,176,084	87.4	10,023,905,924	83.9	441,270,160	104.4	1固定負債	3,183,742,926	26.6	9,362,600	0.1	3,174,380,326	34,004.9
(1)有形固定資産	10,454,215,304	87.3	10,019,570,534	83.9	434,644,770	104.3	(1)企業債	3,138,335,126	26.2		0.0	3,138,335,126	皆 増
(2)無形固定資産	10,960,780	0.1	4,335,390	0.0	6,625,390	252.8	(2)引当金	45,407,800	0.4	9,362,600	0.1	36,045,200	485.0
2流動資産	1,504,803,526	12.5	1,899,931,247	15.9	△395,127,721	79.2	2流動負債	432,940,709	3.6	212,189,047	1.7	220,751,662	204.0
(1)現金預金	1,285,774,649	10.7	1,734,135,509	14.5	△448,360,860	74.1	(1)企業債	131,312,644	1.1		0.0	131,312,644	皆 増
(2)未収金	205,068,566	1.7	141,742,618	1.2	63,325,948	144.7	(2)未払金	182,451,245	1.5	110,904,807	0.9	71,546,438	164.5
(3)貯蔵品	13,369,941	0.1	13,433,120	0.1	△63,179	99.5	(3)引当金	12,508,000	0.1		0.0	12,508,000	皆 増
(4)その他流動資産	590,370	0.0	10,620,000	0.1	△10,029,630	5.6	(4)預り金	106,668,820	0.9	101,284,240	0.8	5,384,580	105.3
3繰延勘定	16,521,264	0.1	27,010,952	0.2	△10,489,688	61.2	(5)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)開発費	16,521,264	0.1	27,010,952	0.2	△10,489,688	61.2	3繰延収益	974,338,094	8.1	0	0.0	974,338,094	皆 増
							(1)長期前受金	974,338,094	8.1	0	0.0	974,338,094	皆 増
							資 本	7,395,479,145	61.7	11,729,296,476	98.2	△4,333,817,331	63.1
							1資本金	4,862,797,338	40.6	8,111,026,340	67.9	△3,248,229,002	60.0
							(1)自己資本金	4,862,797,338	40.6	4,862,797,338	40.7	0	100.0
							(2)借入資本金	0	0.0	3,248,229,002	27.2	△3,248,229,002	皆 減
							2剰余金	2,532,681,807	21.1	3,618,270,136	30.3	△1,085,588,329	70.0
							(1)資本剰余金	362,940,428	3.0	2,381,640,369	19.9	△2,018,699,941	15.2
							(2)利益剰余金	2,169,741,379	18.1	1,236,629,767	10.4	933,111,612	175.5
合 計	11,986,500,874	100.0	11,950,848,123	100.0	35,652,751	100.3	合 計	11,986,500,874	100.0	11,950,848,123	100.0	35,652,751	100.3

別表第5

経営分析表

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 25年度 県下市平均	説明	(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。	
			24年度	25年度	26年度				
資本 効率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.12	0.12	0.11	0.11	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうが良いが、健全性の上から言えば、あまり高いのは良くない。	
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首}+\text{購入}+\text{発生品}-\text{期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	5.9	2.9	3.1	-	貯蔵品の使用・利用度を表す。	総資産 =固定資産+流動資産 +繰延勘定
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	7.4	7.3	6.7	8.6	未収金の回収度(回収率)を表す。	総資本 =固定負債+流動負債 +繰延収益 +資本金+剰余金
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	0.2	0.2	-	0.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益との割合を示すもので、率が高いほど良好とされている。	自己資本 =資本金+剰余金
構成 比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	82.4	83.9	87.3	88.8	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。	総収益 =営業収益+営業外収益 +特別利益
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	26.2	27.3	26.6	27.2	固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が大きいといえる。	総費用 =営業費用+営業外費用 +特別損失
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	70.7	71.0	61.7	70.8		
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	116.6	118.2	141.5	125.4	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。	平均固定資産 平均総資本 平均貯蔵品 平均未収金
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	85.0	85.4	98.9	90.6	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることを要し、超える場合は明らかに自己資本に対して過大投資が行われたものといえる。	平均未収金 =それぞれの項目の (期首現在高 +期末現在高)÷2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	565.2	895.4	347.6	560.7	企業の短期債務に対してこれに対応すべき現金等が十分あるかどうかについて、その割合を見るもので、企業の支払能力、信用度を判断するのに用いる。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。	
	収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	102.2	101.6	92.4	107.4	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。
営業収益対 営業費用比率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	103.8	102.0	96.5	113.7	経営活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。	